

市民参加協力

国際協力への市民の理解と参加を進める



教師海外研修参加者とホームステイ先の村の子どもたち(マレーシア)

さまざまな市民参加協力事業

JICAでは、国民参加型国際協力を推進するために、市民の国際協力への関心を高め、育て、国際協力の必要性をより具体的に理解してもらうためにさまざまな事業を実施しています。

市民参加協力事業

JICAでは、地域のもつ経験やノウハウを生かした国際協力の推進に努めています。具体的には国際協力の経験者の体験談などを公開セミナーやワークショップとして開催し、国際協力への一歩を踏み出そうとする市民の意欲を支援したり、研修などの機会を提供したりして、国際協力を実施する能力の向上を支援しています。

全国都道府県の国際交流協会などに配置されている国際協力推進員が、こうした活動の一翼を担っています。国際協力推進員は、国際協力に関心をもつ、自治体、NGO、教育機関、市民からのさまざまな相談に応じ、連携してセミナーやイベントを実施しています。

開発教育支援事業

JICAでは、開発途上国の実情や日本との関係に関する

「知見の還元」と、市民が自主的に何ができるかを「考える機会の提供」を柱として、開発教育支援を展開しています。

JICAの長年にわたる開発途上国での活動や、そこで得た情報と経験の体系化や分析を目的にした調査研究から得た知見を、国際協力出前講座などを通して市民に還元し、開発途上国の実情と日本とのかかわりを理解してもらうことが開発教育支援事業の柱の1つです。

2006年4月には東京・広尾にJICA地球ひろばを開設し、展示・相談スペースで地球案内人と呼ばれるスタッフとの対話を通して、修学旅行生などの訪問者に途上国の現状、世界の課題などに気づいてもらうとともに、テレビ会議で途上国と訪問者をつなぎ、現地の生の声を聞いてもらうこともできるようにしています。

また、総合的な学習の時間のなかでの取り組みを中心に、小学校、中学校、高等学校などとの連携を強化しながら、中高生エッセイコンテスト、教師海外研修などを実施して、「自分に何ができるか」を考える機会を提供することにも力を入れています。

草の根型、交流型の事業も

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業は、国際協力の意志をもっている日本のNGO、大学、地方自治体および公益法人などの団体(以下「NGOなどの団体」)から提案を受け、JICAがこれらの団体との共同事業として実施するものです。2002年度からODAの一環として開発途上国の地域住民を対象とした、市民の発意に基づく協力活動を促進し、助長することを目的に実施しています。

具体的には、草の根協力支援型、草の根パートナー型、地域提案型といった3つの事業形態があり、開発途上国の人々の生活改善、生計向上に直接役立つ、草の根レベルのきめ細やかな事業を対象としています。JICA国内機関が窓口になって途上国に対する国際協力活動のアイデアを広く募集し、その実現に向けてNGOなどの団体とJICAとの間できめ細かく意見を交換し、共同で案件の形成・実施を進めています。

青年招へい事業

開発途上国の青年たちを日本に招き、専門分野についての研修や、日本人との交流を行う事業です。2005年度は、47都道府県が109カ国から受入れを行いました。青年を受け入れた地域の人々が国際協力や交流を体験できるだけでなく、青年たちの学校訪問などで、国際理解教育の促進にも役立ちます。たとえば、見学先の学校では、あらかじめ生徒が訪問予定の青年の国について調べたり、実際に青年が見学に来たときには、互いの国の歌などを披露したりといった交流をしています。

青年たちは、帰国してからも日本で出会った人や他国の青年たちとの交流を続けています。特にアジア地域では、各国の帰国青年同窓会による活動が活発で、日本の生徒たちの訪問受入れをはじめ、災害時に日本の緊急援助隊の活動を支援するなど、日本との友好大使の役割を果たしています。